

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11978

研究課題名(和文) 公共政策におけるマルチセクター・パートナーシップと制度的企業家

研究課題名(英文) Multi-Sector Partnership and Institutional Entrepreneur in Public Policy

研究代表者

吉田 忠彦 (YOSHIDA, Tadahiko)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：20210700

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：公共政策においてマルチセクター・パートナーシップと制度的企業家の活動が観察できたいくつかの事例の詳細な分析から、組織論における「ゴミ箱モデル」および社会学における「構造化理論」を援用したモデルの構築を行った。それは制度との間に再帰的關係を持ちながら、他方ではそうした再帰的關係が結べない環境の変化を解釈しながら政策を導くエージェンシーの姿を示したものである。

具体的なケースとして、京都市の市民活動センターの設立プロセス、佐賀県有田町の陶器産業をめぐる多種の組合の大同連結とその崩壊などを詳細に記述し、そこからわれわれが「政策形成の改訂・構造化理論」と呼ぶモデルを構築した。

研究成果の概要(英文)： We observed some cases that public policies formed through multi-sector partnership and activities of institutional entrepreneurs. We tried to make a new model of public policy formation that adopt garbage can model from organization theory and structuration theory from sociology.

We researched forming process of the Kyoto City support center for civic activities, traditional industrial area reform in Arita, Saga Prefecture mainly. We built new model of public policy, we call it "revise structuration theory of policy making".

研究分野：経営学

キーワード：マルチセクター・パートナーシップ ゴミ箱モデル 構造化理論 制度理論

1. 研究開始当初の背景

近年、「公共」の概念に関してさまざまな議論がなされ、少なくとも社会のガバナンスが行政だけによって担われるという見方は説得力を持たなくなっている。実際、NPOをはじめとするサードセクターの台頭は顕著で、企業も含めた諸主体間の相互作用やパートナーシップの事例も多く見られるようになった。しかし、諸主体間の相互作用が自然発生するままに任せていては期待される成果に結びつかない。特に公共政策の策定や実施においてこれまで中心的な役割を担ってきた行政は、相互参照を繰り返しながら制度化の流れに埋め込まれてしまい、多様な主体間のパートナーシップを主導する柔軟性を失っていることが多い。ここに多様な主体間のパートナーシップの実践を通じて脱制度化を試みる制度的企業家に注目する意義がある。

今日の組織理論においては、目標達成を目指した合理的に行動する組織ではなく、より現実的な組織の姿を分析することに注力する。その一つが社会学をルーツとする組織の「新制度論」である。そこでは、不確実性が高い状況では何が合理的であるか判断できないことがあるため、先行事例を模倣したり、専門家の意見に従うなどの過程を経て、他の多くの組織と同型化する組織の姿が描かれる。マイヤー&ローワン、ディマジオなどをパイオニアとして、新制度論は今日では組織理論でも最もポピュラーなものの一つになったが、他方でその理論的課題も指摘されている。「組織は制度化に埋め込まれるだけなのか?」「制度化の変革はどのようにして発生するのか?」などの問いが投げかけられている。それを克服するためのアイデアの一つが「制度的企業家」である。しかし、それも単に特別な能力を備えた企業家を想定するだけで十分な説得力を持たない。われわれは制度変革を実践するケースを観察することで、このアイデアを改良する着想を得た。

実際の公共空間で実践されているのは、マルチセクター・パートナーシップによる従来の公共政策の限界を超えであったり、新たな課題への柔軟な対応であった。そこでは行政のミドル達が住民やNPOとのパートナーシップの実践を通じて、既存の公共政策の制度化に気づいたり、新たな視点を獲得する姿があった。特別な能力を持つ個人としての企業家ではなく、実践の中から制度化の流れを知覚し、新たな視点を構成するグループやコミュニティが制度的企業家としての役割を担うというのがわれわれのモデルである。

2. 研究の目的

多様な主体間のパートナーシップによって導かれる公共政策のモデルの構築を目指す。多様な主体間の相互作用が発生するだけで

は十分ではなく、それを望ましい成果やインパクトに導くためには、主体間のパートナーシップが必要である。それは公共政策の制度化(横並び、同型化)の流れを変革することでもある。そうした制度戦略の主体を制度的企業家と捉え、マルチセクター・パートナーシップによる公共政策変革を実現している事例を詳細に分析することを通じて一般モデルの構築を目指す。研究メンバーそれぞれがこれまで深く関与してきた4つの国内事例と1つの海外事例を、マルチセクター・パートナーシップと制度的企業家という共通の視点で再構成し、調査を加え、複数のケースから一般モデル化を行う。

3. 研究の方法

マルチセクター・パートナーシップの実践を通じて公共政策の制度化の流れから脱したケースの詳細な分析からモデル構築を目指す。国内4件、国外1件のケースを調査・分析対象とする。これら5つのケースは、すでにこれまでに調査を行っていたり、関係者として関わってきたものであるため、複数ケースながら非常に詳細な調査、記述が可能である。それを「制度的企業家によるマルチセクター・パートナーシップの実践」に焦点を合わせて再構成し、分析する。

各ケースに関する追加的調査のために、より深い聞き取りと事実関係を確認するための資料の調査を行う。また、実践への示唆を与えたり、影響を及ぼす可能性があるアクション・リサーチとしての側面を持つ。

4. 研究成果

京都市における市民活動センターの成立のプロセスを詳細に分析した。これによって公共政策の策定のプロセスについて、従来の意思決定プロセスとは異なるモデルを提示することができた。

現実の意思決定の姿を記述する「ゴミ箱モデル」、構造とエージェンシーとの再帰的な関係に注目する構造化理論などの視点を導入し、より説明力のあるモデルとなった。これを説明する論文は学会誌の査読を経て、掲載が決定した。また、これをさらにその他のケースにあてはめる作業を進めている最中である。

具体的なケースとしては、イギリスの荒廃地域における行政と住民組織とのPPP、伝統的産業の衰退の中で地域活性化を進める佐賀県有田町、京都市の旧同和地区におけるコミュニティセンターの転用などである。すでに調査はほぼ終わり、そのデータの整理、分析を進めている。それぞれの調査の途中経過についての報告は、論文や学会での口頭報告で行っている。

報告は、国内の学会だけでなく、経営学や組織論の分野で最も評価が高いいくつかの学会で実施した。また、佐賀県有田町のケースを扱ったものについては、国際学会での方

向をベースにした論文が公刊された論文集に掲載された(論文8)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 12 件)

1. 「非営利法人制度をめぐる諸活動とそのロジック」 吉田忠彦 『非営利法人研究学会誌』、第 19 号、13-22 頁、査読無、2017 年。

2. “Comparative Analysis on Descriptive Models for Policy Process of a Public Private Collaboration”, Hiroshi Togo, Yusuke Inoue and Tadahiko Yoshida, Proceedings of Academy of Management, January 2017, 査読有, 2017. (Meeting Abstract Supplement) 12815, アメリカ経営学会, doi:10.5465/AMBPP.2017.12815abstract.

3. 「非営利組織経営論 - 経営管理と戦略の重要性」 吉田忠彦 『市民社会論』坂本治也編、法律文化社、第 4 章、55-71 頁、査読無、2017 年。

4. 「バウチャー制度=準市場の概略と日本における起源と展開」 後 房雄、名古屋大学法政論集 (269), 329-364 頁、査読無、2017 年。

5. 「イタリアにおけるサードセクターの包括的改革とその背景 日本との比較のなかで」 後 房雄、独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー17-J-018、1-16 頁、査読無、2017 年。

6. 「仙台市市民活動サポートセンターの設立プロセス」 吉田忠彦 『商経学叢』、第 63 巻 1 号、83-94 頁、査読無、2016 年。

7. “Diffusion of institution and diversification of institution: Consideration of the coordination process mediated by different institutional carriers infused with different ideas”, Hiroshi Togo, Yusuke Inoue and Tadahiko Yoshida, Proceedings of the 32nd EGOS Colloquium, European Group for Organizational Studies, ヨーロッパ組織学会, 査読有, 2016.

8. “Framing Processes for an Institutional Change of a Japan’s Porcelain Production Area”, Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Takehisa Yamada, Fumihiko Ichikawa, and Yusuke Inoue, In C. Boari, T. Elfring & X. Molina-Morales (Eds.), Entrepreneurship and Cluster Dynamics (Ch. 9). Abingdon, UK: Routledge,

査読有, pp. 172-202, 2016.

9. 「京都市における市民活動センター設置をめぐるコンセプト構成プロセス：社会構成主義の視点から」 吉田忠彦 『政策科学』、第 23 巻 3 号、137-157 頁、査読無、2016 年。

10. “An Analysis of Policy Formation Process for Public Private Collaboration: An Institutional Theory Perspective”, Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue, Proceedings of the 30th BAM Annual Conference, British Academy of Management, Newcastle University, イギリス経営学会, 査読有, 2016.

11. 「21 世紀初頭における伝統産業地域の統合プロセス：佐賀県「大有田焼振興協同組合」解散をめぐる」 山田雄久、筒井孝司、吉田忠彦、東郷 寛、『商経学叢』、第 63 巻 1 号、167-192 頁、査読無、2016 年。

12. “Empowerment of newcomers by social inclusion and autonomous career development”, Kazuhiko Arakawa, Hiroshi Togo and Tomohiko Taniguchi, Proceedings of the 31st EGOS Colloquium, European Group for Organizational Studies, ヨーロッパ組織学会, 査読有, 2015.

[学会発表](計 6 件)

吉田忠彦、非営利法人研究学会第 21 回大会、平成 29 年 9 月 5 日、自由論題報告「京都市市民活動総合センターの設立をめぐる」

Hiroshi Togo, Yusuke Inoue and Tadahiko Yoshida, Academy of Management (アメリカ経営学会) アトランタ 2017 大会、2017 年 8 月 6 日、“Comparative Analysis on Descriptive Models for Policy Process of a Public Private Collaboration”

吉田忠彦、非営利法人研究学会第 20 回大会、平成 28 年 9 月 17 日、統一論題報告「非営利法人制度の変遷と今後の課題」、および「統一論題 非営利法人研究の回顧と展望」のパネルディスカッションに登壇

Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue, British Academy of Management (イギリス経営学会) 30 回大会 Newcastle University, 2016 年 9 月 7 日 “An Analysis of Policy Formation Process for Public Private Collaboration: An Institutional Theory Perspective”.

Hiroshi Togo, Yusuke Inoue and Tadahiko Yoshida, EGOS Colloquium, European Group for Organizational Studies (ヨーロッパ組

織学会) 32 回大会、2016 年 7 月 9 日
“ Diffusion of institution and
diversification of institution:
Consideration of the coordination process
mediated by different institutional
carriers infused with different ideas ” ,

吉田忠彦、非営利法人研究学会第 17 回大
会、平成 25 年 9 月 22 日・「統一論題 非営
利法人における制度・会計・税制の改革を総
括する」パネルディスカッションに登壇

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 忠彦 (YOSHIDA, Tadahiko)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：20210700

(2) 研究分担者

東郷 寛 (TOGO, Hiroshi)
近畿大学・経営学部・准教授
研究者番号：10469249

後 房雄 (USHIRO, Fusao)
名古屋大学・法学研究科・教授
研究者番号：20151855

山田 雄久 (YAMADA, Takehisa)
近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：10243148

深尾 昌峰 (FUKAO, Masataka)
龍谷大学・政策学部・准教授
研究者番号：00585804